

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,332,012	14,863,773	24,026,625
経常利益 (千円)	830,782	786,476	1,650,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	508,354	420,697	1,074,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,203	701,174	1,242,441
純資産額 (千円)	11,881,966	12,932,218	12,485,479
総資産額 (千円)	21,806,836	22,448,311	21,654,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.40	80.14	205.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	56.5	56.7

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.26	51.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景とした景気の回復基調が続く一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加により建設需要は堅調に推移したものの、建設資材価格の競争や技能労働者不足の課題がみられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148億63百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は7億17百万円（同7.4%減）、経常利益は7億86百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（同17.2%減）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は76億43百万円（前年同四半期比0.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が減少したことから、売上高は69億15百万円（前年同四半期比17.0%減）となり、営業利益は9億72百万円（同2.9%減）となりました。

工事業における完成工事高は68億19百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、新設工事が29億38百万円（同34.2%減）、既設工事が25億29百万円（同1.5%増）、保守工事が13億52百万円（同5.4%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は113億13百万円（同11.4%増）となり、新設工事が50億96百万円（同13.6%増）、既設工事が44億69百万円（同12.2%増）、保守工事が17億46百万円（同3.5%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、R I 水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は3億4百万円（前年同四半期比15.0%減）となり、営業利益は6百万円（同68.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,700,000		599,400		525,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,300	52,743	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,743	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,469,915	6,439,782
受取手形及び売掛金	1,652,070	1,251,011
電子記録債権	1,458,699	2,169,077
営業未収入金	946,698	232,745
有価証券	500,351	700,345
商品	528,716	515,355
未成工事支出金	916,920	2,004,061
原材料及び貯蔵品	30,004	59,474
繰延税金資産	153,717	113,749
その他	128,447	174,347
貸倒引当金	7,512	8,751
流動資産合計	17,647,028	17,502,103
固定資産		
有形固定資産	1,648,736	1,690,113
無形固定資産	89,568	61,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,840	2,424,120
退職給付に係る資産	182,320	200,387
その他	533,781	571,617
貸倒引当金	1,244	1,330
投資その他の資産合計	2,268,698	3,194,795
固定資産合計	4,007,004	4,946,207
資産合計	21,654,032	22,448,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,717,291	2 5,641,451
短期借入金	1,121,888	1,353,888
未払法人税等	399,965	124,436
未成工事受入金	459,536	1,048,108
賞与引当金	308,943	214,876
役員賞与引当金	41,900	27,187
完成工事補償引当金	10,680	6,350
工事損失引当金	1,500	5,000
その他	476,684	435,655
流動負債合計	8,538,390	8,856,953
固定負債		
長期借入金	79,696	63,280
繰延税金負債	245,755	330,891
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	73,395	75,262
退職給付に係る負債	8,830	8,447
その他	108,686	67,458
固定負債合計	630,162	659,138
負債合計	9,168,552	9,516,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	11,285,361	11,452,865
自己株式	208,211	208,211
株主資本合計	12,217,399	12,384,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,585	660,661
土地再評価差額金	349,275	349,275
退職給付に係る調整累計額	32,415	18,618
その他の包括利益累計額合計	49,894	292,767
非支配株主持分	218,186	254,548
純資産合計	12,485,479	12,932,218
負債純資産合計	21,654,032	22,448,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,332,012	14,863,773
売上原価	13,366,205	11,954,750
売上総利益	2,965,806	2,909,022
販売費及び一般管理費	2,190,476	2,191,171
営業利益	775,330	717,850
営業外収益		
受取配当金	26,998	35,074
受取賃貸料	20,339	18,762
持分法による投資利益	6,307	14,831
その他	26,298	20,744
営業外収益合計	79,943	89,413
営業外費用		
支払利息	11,691	10,546
不動産賃貸費用	6,079	6,651
その他	6,720	3,589
営業外費用合計	24,491	20,787
経常利益	830,782	786,476
特別利益		
固定資産売却益	533	283
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	534	286
特別損失		
固定資産売却損	726	336
固定資産除却損	2,088	0
投資有価証券売却損	718	-
会員権評価損	580	250
会員権売却損	-	452
減損損失	654	66,972
特別損失合計	4,768	68,011
税金等調整前四半期純利益	826,549	718,751
法人税、住民税及び事業税	226,859	237,861
法人税等調整額	71,681	22,742
法人税等合計	298,540	260,604
四半期純利益	528,008	458,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,654	37,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,354	420,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	528,008	458,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,216	223,729
退職給付に係る調整額	12,235	13,796
持分法適用会社に対する持分相当額	2,257	5,501
その他の包括利益合計	96,194	243,027
四半期包括利益	624,203	701,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,075	663,570
非支配株主に係る四半期包括利益	21,127	37,604

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	203,903千円	297,858千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	211,119千円
電子記録債権	-	129,052
支払手形	-	426,349

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	72,805千円	73,855千円
のれんの償却額	14,575	1,941

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,639,817	8,333,369	358,826	16,332,012	-	16,332,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	1,150	55	1,544	1,544	-
計	7,640,156	8,334,519	358,881	16,333,557	1,544	16,332,012
セグメント損益	25,629	1,002,029	21,351	997,751	222,420	775,330

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 92千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 222,328千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,643,554	6,915,352	304,866	14,863,773	-	14,863,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	65,475	4,600	70,075	70,075	-
計	7,643,554	6,980,828	309,466	14,933,849	70,075	14,863,773
セグメント損益	81,398	972,749	6,770	898,121	180,270	717,850

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 44千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 180,225千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業業」セグメントにおいて、移転が決定した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減
額し、当該減少額及び解体撤去費用を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額
は、当第3四半期連結累計期間においては66,972千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円40銭	80円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	508,354	420,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	508,354	420,697
普通株式の期中平均株式数(株)	5,219,217	5,249,817

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間30,600株であります。
なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。